



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社
コード番号 7963 URL <https://www.koken-ltd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村川 勉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長坂 利明 TEL 03-5276-1911
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,587	△0.2	1,007	△14.9	979	△15.6	701	△15.8
2022年12月期	10,604	—	1,184	—	1,160	—	833	—

(注) 包括利益 2023年12月期 756百万円 (△24.6%) 2022年12月期 1,003百万円 (14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	141.89	—	5.8	4.7	9.5
2022年12月期	167.85	—	7.3	5.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	20,817	12,352	59.3	2,499.09
2022年12月期	20,568	11,818	57.5	2,392.01

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,352百万円 2022年12月期 11,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,081	△206	△307	2,978
2022年12月期	618	△184	△291	2,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	226	26.8	2.0
2023年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	176	24.7	1.4
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		24.7	

(注) 1. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 20円00銭

2. 2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△6.5	300	△47.0	300	△46.0	220	△44.7	44.51
通期	10,800	2.0	1,010	0.2	1,000	2.1	700	△0.2	141.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,104,003株	2022年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	2023年12月期	161,268株	2022年12月期	163,068株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	4,941,274株	2022年12月期	4,963,497株

(注) 2023年12月期の期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式87,200株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」及び添付の資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
(1) 個別経営成績	17
(2) 連結品目別売上高	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1~12月)は、社会経済活動の正常化により国内景気は緩やかな回復が続く一方で、国際情勢はさらに悪化、世界的な金融引き締めに伴う金融資本市場の変動による影響や複合的な物価上昇などにより、先行きリスクが高い状況が続きました。

こうした経営環境の中、マスク関連事業については、国内製造業の業績の回復に伴い産業用マスクの販売は堅調に推移、感染対策用マスクの販売は患者数に連動し総じて減少しました。また、環境関連事業においては、半導体分野における生産調整等の影響を受けオープンクリーンシステム「KOACH」の大型機種を受注・納品の先送りが続きました。

これらにより当連結会計年度における事業全体の売上高は、期初計画には至らずほぼ前年度並みの105億87百万円(前年度比0.2%減)となりました。

利益については、原材料価格や物流コスト等の上昇に対してグループ全体で経費節減や製造技術の改善による原価率の低減に取り組んだ結果、期初計画を上回ることができましたが、コストアップを完全にカバーするには至らず、営業利益10億7百万円(同14.9%減)、経常利益9億79百万円(同15.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億1百万円(同15.8%減)となりました。

セグメント別の業績の概要は、以下の通りです。

(マスク関連事業)

産業用マスクの販売は、産業活動の改善に伴いベース売上がコロナ禍前の水準までほぼ回復したことに加え、新たな溶接規制への対応が求められる事業現場へのサポート営業(情報提供、フィットテスト、最適マスクの紹介など)が好評を得て売上増に寄与しました。一方、感染対策用マスクの販売数は、コロナ第8波の受注残分を5月に完納後、一時平時の水準並みに落ち着きましたが、第9波の発生で再び増加傾向を示し推移しました。

以上から当事業全体の売上高は92億73百万円(前年度比2.5%増)となりました。

(環境関連事業)

オープンクリーンシステム「KOACH」については、半導体産業の停滞の影響を通期で受ける結果となりました。中小型機種の販売は底堅く前年並みに推移したものの、大型機種を受注・納品の先送りが続いたため、当事業全体としての売上高は9億68百万円(前年度比22.7%減)となりました。

半導体関連企業の進出・大型投資が続く九州地区においては、産学連携の中核である熊本大学の半導体分野教育・研究施設への大型機種納入に続き、2023年9月には「KOACH熊本ショールーム」を新設し、九州地区における営業活動を強化しており、半導体関連企業からの投資検討、相談案件数は増加傾向にあります。

(その他事業)

内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍ⅡG」は着実に販売数を増やし、当事業全体の売上高は3億45百万円(前年度比12.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、208億17百万円（前連結会計年度末205億68百万円）となり2億49百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金の増加等により5億28百万円増加したことと、有形固定資産が建物及び構築物の減少等により2億47百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、84億64百万円（前連結会計年度末87億49百万円）となり2億84百万円減少いたしました。これは主に、固定負債が長期借入金の減少等により1億96百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、123億52百万円（前連結会計年度末118億18百万円）となり、自己資本比率は59.3%（前連結会計年度末57.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、29億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億92百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億81百万円（前連結会計年度は6億18百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億78百万円となったことと、減価償却費4億90百万円、棚卸資産の減少額1億15百万円、法人税等の支払額3億98百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億6百万円（前連結会計年度は1億84百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億94百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億7百万円（前連結会計年度は2億91百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億円、長期借入金の返済による支出13億50百万円、配当金の支払額2億25百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	56.7	57.5	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.3	40.5	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	9.6	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	14.1	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気は不安定ながらも各種政策効果もあって上昇基調が期待される一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクも想定され、先行き不透明感は続くものと予想されます。このような状況下にあっても、当社グループは技術力をベースにした総合対応力により全社一丸となって市場開拓に向かいます。

次期（2024年12月期）は、感染対策用マスクの需要はコロナ禍前の水準へ戻ることを想定しておりますが、産業用マスクの拡販、オープンクリーンシステム「KOACH」の納入回復により増収見込みです。

業績予想につきましては、売上高108億円（当年度比2.0%増）、営業利益10億100万円（同0.2%増）、経常利益10億円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（同0.2%減）としております。

セグメント別の見通しは以下の通りです。

(マスク関連事業)

産業用マスクの販売は、産業活動の改善に伴いベース売上が堅調に推移する見込みです。さらにインフラ整備のための改修工事の増加も予想されており、引き続き受注拡大に注力してまいります。また、2024年4月施行の化学物質の自律的管理に向けた省令等改正によってマスクの選択方法が変更されることから、次期後半からの買替え需要も期待されます。しかしながらコロナ収束に伴う感染対策用マスク需要の反動減が大きく、当事業全体の売上高は88億円（当年度比5.1%減）を予想しております。

(環境関連事業)

2024年の世界半導体市場は再拡大するとの予測が出ており、国内市場も同様に拡大する見込みです。こうした市場拡大の追い風を最大限活かし、オープンクリーンシステム「KOACH」を成長軌道に加速させる取り組みを行ってまいります。具体的には、クリーンルームをお持ちのユーザー様への清浄度確認の推奨や熊本ショールームを始めとする全国6か所のショールームをフルに活用した課題解決型の提案営業をさらに強化します。半導体集積により新生シリコンアイランドとして活況を呈する九州地区においては半導体関連企業との関係強化を行うなど、営業力を結集させた組織営業での受注拡大を図ってまいります。これらにより、当事業全体の売上高は16億円（当年度比65.3%増）を予想しております。なお、海外展開の第一歩として米国スタンフォード大学半導体研究所にて、KOACHシステムの活用を開始する予定であります。

(その他事業)

内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍ⅡG」の販売については、新規・既存顧客を問わず1件1件着実に実績を積み上げてまいります。当事業全体の売上高は4億円（当年度比15.8%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的配当の維持及び向上を図ることを基本方針としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、当方針に基づき業績動向も踏まえた上で、株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表するため、期初お示ししておりました1株当たり普通配当25円に10円を加えた普通配当35円とさせていただく予定であります。（当該配当予想の修正は、2024年1月31日付け「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて、既に公表済みです。）

また、次期（2024年12月期）の期末配当金の予想につきましては、引き続き当方針に基づき実施する予定ですが、次期業績見通しを勘案し1株当たり普通配当35円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。I F R S（国際財務報告基準）の任意適用については、今後の海外における事業展開及び国内他社のI F R S採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,383	2,978,794
受取手形	977,940	501,672
電子記録債権	1,126,572	1,507,071
売掛金	2,158,298	2,275,080
商品及び製品	922,150	748,067
仕掛品	452,780	494,135
原材料及び貯蔵品	1,039,051	1,065,905
その他	186,679	207,928
流動資産合計	9,249,857	9,778,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,802,039	6,858,837
減価償却累計額	△3,785,823	△3,977,549
建物及び構築物(純額)	3,016,215	2,881,287
機械装置及び運搬具	5,193,561	5,239,549
減価償却累計額	△4,729,339	△4,853,125
機械装置及び運搬具(純額)	464,222	386,424
土地	5,922,018	5,926,819
リース資産	500,121	291,855
減価償却累計額	△370,057	△214,266
リース資産(純額)	130,064	77,589
建設仮勘定	36,979	57,766
その他	2,254,417	2,319,231
減価償却累計額	△2,138,181	△2,210,750
その他(純額)	116,235	108,481
有形固定資産合計	9,685,735	9,438,369
無形固定資産		
リース資産	5,019	3,137
その他	51,323	45,447
無形固定資産合計	56,343	48,584
投資その他の資産		
投資有価証券	105,145	119,424
繰延税金資産	500,989	464,336
役員に対する保険積立金	868,756	871,589
その他	105,172	100,084
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,576,065	1,551,435
固定資産合計	11,318,143	11,038,388
資産合計	20,568,000	20,817,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,423	272,768
短期借入金	1,445,000	1,425,000
1年内返済予定の長期借入金	1,140,000	1,394,000
リース債務	112,333	52,513
未払金	223,042	169,590
未払費用	228,613	224,566
未払法人税等	249,277	84,930
賞与引当金	417,000	377,000
役員賞与引当金	55,600	48,000
その他	235,347	274,084
流動負債合計	4,410,637	4,322,454
固定負債		
長期借入金	3,374,000	3,170,000
役員退職慰労引当金	759,300	796,700
株式給付引当金	92,082	102,493
役員株式給付引当金	32,797	37,016
資産除去債務	16,200	17,040
リース債務	60,562	8,048
その他	3,675	10,942
固定負債合計	4,338,618	4,142,240
負債合計	8,749,255	8,464,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	549,779	549,779
利益剰余金	10,702,266	11,177,045
自己株式	△282,204	△279,082
株主資本合計	11,644,107	12,122,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,053	49,305
繰延ヘッジ損益	△930	△5,434
為替換算調整勘定	139,514	186,471
その他の包括利益累計額合計	174,637	230,343
純資産合計	11,818,745	12,352,350
負債純資産合計	20,568,000	20,817,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,604,143	10,587,126
売上原価	5,611,400	5,747,446
売上総利益	4,992,743	4,839,680
販売費及び一般管理費	3,808,210	3,832,057
営業利益	1,184,532	1,007,623
営業外収益		
受取利息	372	631
受取配当金	3,565	3,867
受取手数料	14,659	13,472
受取出向料	3,206	1,726
補助金収入	20,703	—
為替差益	—	4,516
その他	7,993	7,532
営業外収益合計	50,501	31,747
営業外費用		
支払利息	42,699	45,764
為替差損	14,635	—
その他	17,480	14,581
営業外費用合計	74,815	60,346
経常利益	1,160,218	979,024
特別損失		
固定資産除売却損	138	130
特別損失合計	138	130
税金等調整前当期純利益	1,160,079	978,894
法人税、住民税及び事業税	363,664	240,153
法人税等調整額	△36,697	37,614
法人税等合計	326,967	277,768
当期純利益	833,112	701,125
親会社株主に帰属する当期純利益	833,112	701,125

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	833,112	701,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,679	13,252
繰延ヘッジ損益	22,059	△4,504
為替換算調整勘定	125,087	46,957
その他の包括利益合計	170,826	55,705
包括利益	1,003,939	756,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,003,939	756,831
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	542,646	10,053,632	△161,241	11,109,303
会計方針の変更による 累積的影響額			△7,277		△7,277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	674,265	542,646	10,046,355	△161,241	11,102,025
当期変動額					
剰余金の配当			△177,201		△177,201
親会社株主に帰属する 当期純利益			833,112		833,112
株式給付信託による 自己株式の取得				△57,402	△57,402
株式給付信託による 自己株式の処分				2,081	2,081
自己株式の取得				△115,911	△115,911
自己株式の処分		7,133		50,269	57,402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7,133	655,911	△120,962	542,081
当期末残高	674,265	549,779	10,702,266	△282,204	11,644,107

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,374	△22,989	14,426	3,811	11,113,114
会計方針の変更による 累積的影響額					△7,277
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,374	△22,989	14,426	3,811	11,105,836
当期変動額					
剰余金の配当					△177,201
親会社株主に帰属する 当期純利益					833,112
株式給付信託による 自己株式の取得					△57,402
株式給付信託による 自己株式の処分					2,081
自己株式の取得					△115,911
自己株式の処分					57,402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,679	22,059	125,087	170,826	170,826
当期変動額合計	23,679	22,059	125,087	170,826	712,908
当期末残高	36,053	△930	139,514	174,637	11,818,745

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	549,779	10,702,266	△282,204	11,644,107
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	674,265	549,779	10,702,266	△282,204	11,644,107
当期変動額					
剰余金の配当			△226,347		△226,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			701,125		701,125
株式給付信託による 自己株式の取得					—
株式給付信託による 自己株式の処分				3,121	3,121
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	474,778	3,121	477,900
当期末残高	674,265	549,779	11,177,045	△279,082	12,122,007

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	36,053	△930	139,514	174,637	11,818,745
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	36,053	△930	139,514	174,637	11,818,745
当期変動額					
剰余金の配当					△226,347
親会社株主に帰属する 当期純利益					701,125
株式給付信託による 自己株式の取得					—
株式給付信託による 自己株式の処分					3,121
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,252	△4,504	46,957	55,705	55,705
当期変動額合計	13,252	△4,504	46,957	55,705	533,605
当期末残高	49,305	△5,434	186,471	230,343	12,352,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,160,079	978,894
減価償却費	594,433	490,009
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,900	37,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,000	△40,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,100	△7,600
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,624	10,410
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,700	4,218
受取利息	△372	△631
受取配当金	△3,565	△3,867
支払利息	42,699	45,764
売上債権の増減額(△は増加)	△405,816	△21,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	△594,136	115,372
仕入債務の増減額(△は減少)	59,182	△32,994
その他	△44,199	△52,836
小計	931,630	1,523,125
利息及び配当金の受取額	3,938	4,499
利息の支払額	△43,997	△46,946
法人税等の支払額	△272,618	△398,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,952	1,081,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,215	△194,799
有形固定資産の売却による収入	2,948	—
その他	△19,935	△11,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,203	△206,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,233,500	△1,350,000
自己株式の取得による支出	△173,313	—
自己株式の売却による収入	57,402	—
配当金の支払額	△176,856	△225,484
その他	△145,711	△112,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,979	△307,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,743	24,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,513	592,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,187,870	2,386,383
現金及び現金同等物の期末残高	2,386,383	2,978,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マスク関連製品及び環境関連機器等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社グループの報告セグメントは「マスク関連事業」及び「環境関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

「環境関連事業」はオープンクリーンシステム等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	5,590,357	—	—	5,590,357	—	5,590,357
防毒マスク	1,948,907	—	—	1,948,907	—	1,948,907
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	1,506,790	—	—	1,506,790	—	1,506,790
環境関連製品	—	1,252,130	—	1,252,130	—	1,252,130
その他	—	—	305,958	305,958	—	305,958
顧客との契約から生じ る収益	9,046,055	1,252,130	305,958	10,604,143	—	10,604,143
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,046,055	1,252,130	305,958	10,604,143	—	10,604,143
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,046,055	1,252,130	305,958	10,604,143	—	10,604,143
セグメント利益	4,247,974	537,906	115,429	4,901,309	△3,716,776	1,184,532
その他の項目						
減価償却費	346,838	10,162	7,368	364,369	230,064	594,433

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,716,776千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額230,064千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	5,247,350	—	—	5,247,350	—	5,247,350
防毒マスク	2,575,115	—	—	2,575,115	—	2,575,115
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	1,451,132	—	—	1,451,132	—	1,451,132
環境関連製品	—	968,182	—	968,182	—	968,182
その他	—	—	345,344	345,344	—	345,344
顧客との契約から生じ る収益	9,273,599	968,182	345,344	10,587,126	—	10,587,126
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,273,599	968,182	345,344	10,587,126	—	10,587,126
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,273,599	968,182	345,344	10,587,126	—	10,587,126
セグメント利益	4,160,417	442,363	131,804	4,734,586	△3,726,962	1,007,623
その他の項目						
減価償却費	263,982	10,048	2,503	276,534	213,474	490,009

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,726,962千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額213,474千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,135,549	マスク関連事業、環境関連事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,183,953	マスク関連事業、環境関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,392.01円	2,499.09円
1株当たり当期純利益	167.85円	141.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度22,930株、当連結会計年度22,930株であり、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度66,070株、当連結会計年度64,270株であります。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度21,815株、当連結会計年度22,930株であり、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度63,007株、当連結会計年度65,731株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	833,112	701,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	833,112	701,125
期中平均株式数(株)	4,963,497	4,941,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別経営成績

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減率 (△は減)
	金額	金額	
売上高	10,604,143	10,587,126	△0.2%
営業利益	1,114,332	962,216	△13.7%
経常利益	1,120,997	947,972	△15.4%
当期純利益	801,848	676,565	△15.6%

(2) 連結品目別売上高

(千円未満の端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	5,590,357	52.7	5,247,350	49.6	△343,006
防毒マスク	1,948,907	18.4	2,575,115	24.3	626,208
防じんマスク・防毒マスク 関連・その他製品	1,506,790	14.2	1,451,132	13.7	△55,657
マスク関連製品計	9,046,055	85.3	9,273,599	87.6	227,544
環境関連製品	1,252,130	11.8	968,182	9.1	△283,947
その他	305,958	2.9	345,344	3.3	39,386
合計	10,604,143	100.0	10,587,126	100.0	△17,017
(上記のうち輸出分)	(175,384)	(1.7)	(202,402)	(1.9)	(27,017)

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。